



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 カタクラ（片倉工業株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上甲 亮祐
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 片倉 義則（TEL）03(6832)0229
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	19,651	△4.7	2,110	0.3	2,856	4.8	1,840	△7.1
2023年12月期中間期	20,616	20.1	2,104	—	2,726	326.2	1,982	21.5

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,587百万円(△47.7%) 2023年12月期中間期 4,942百万円(140.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	55.76	—
2023年12月期中間期	59.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	138,555	89,962	55.3
2023年12月期	139,611	89,365	53.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 76,664百万円 2023年12月期 74,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	1.8	3,600	△5.4	4,600	△9.3	3,000	△1.5	90.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	35,215,000株	2023年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,246,930株	2023年12月期	2,203,310株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	33,008,414株	2023年12月期中間期	33,155,224株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT及びBBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT及びBBT-RS）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高止まりや円安などによる物価上昇の影響で個人消費の回復が鈍化したものの、企業収益の堅調さや雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後の国内景気については、欧米及び日本の金融政策の動向や中国経済の不透明性に加え、地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢が影響を及ぼす可能性が高く、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループはさらなる構造改革を進め、事業の安定化と採算性の改善に向けた取り組みを強化してまいりました。また、並行して既存事業における成長分野の伸長や新しい事業の柱の創出に向けて、積極的に経営資源を配分することで企業価値の向上を目指してまいりました。

不動産事業では、中核不動産であるコクーンシティ(さいたま新都心駅前社有地)において、テナント入替や環境整備等に継続的に取り組み、集客魅力と施設鮮度の維持向上に努めてまいりました。また、その他地方不動産では、物件ごとに経年による老朽化等を踏まえた維持管理を行い、収益物件としての価値の持続を図ってまいりました。

医薬品事業では、毎年の薬価改定に加え、ジェネリック医薬品市場における品質や安定供給に関する様々な問題の発生により、これまでにない厳しい事業環境に直面しております。これらの環境に適応するため、構造改革に加えて希少疾病医薬品の開発や海外展開への取り組み等を推進してまいりました。しかし、現在開発中の希少疾病医薬品の臨床試験の状況等を踏まえ、持続的に安定した収益を確保するためには、更なる抜本的な組織体制の見直しが必要不可欠と判断し、希望退職者の募集を実施することとしました。

機械関連事業では、車載用半導体不足に伴うシャシ在庫遅延の影響が未だ解消に至らず、繰越生産が継続している状況であります。そのため、シャシの確保に努めるとともに、先行・見込み生産を行うほか、仕様の集約化・標準化を進めることで効率化を図り、併せて高単価製品の販売及び営業体制を強化するなどの収益性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

繊維事業の機能性繊維部門では、素材特性を生かした用途開発を進めるほか、海外市場も含む新規顧客の獲得に努め、更なる収益力の拡大に取り組んでまいりました。また、実用衣料部門では、機能性製品の開発及び営業活動の強化に加え、組織統合による共通機能の集約化を進め、更なる収益性改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、不動産事業で増収となったものの、繊維事業及び機械関連事業の減収により、196億51百万円(前年同期比4.7%減)となりました。営業利益は不動産事業の増収により、21億10百万円(同0.3%増)、経常利益は受取配当金の計上等により、28億56百万円(同4.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は減損損失の計上もあり、18億40百万円(同7.1%減)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は54億84百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は22億76百万円(同5.4%増)となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ベプリジル塩酸塩錠」が売上に寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は60億66百万円(同3.8%減)、営業損益は33百万円の損失(前年同期は1億97百万円の損失)となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体の不足や法規制に伴うモデルチェンジによるシャシの入庫遅れの影響により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は33億98百万円(前年同期比10.1%減)、営業損益は0百万円の損失(前年同期は1億85百万円の利益)となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維で需要回復の遅れや実用衣料の肌着で一部商流の剥落があったこと等により減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は32億94百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は3億64百万円(同14.3%減)となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。その他の売上高は14億7百万円(同8.0%増)、営業利益は94百万円(同12.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,385億55百万円(前連結会計年度末比10億55百万円減、同0.8%減)となりました。

これは、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、建物及び構築物が減少したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、557億79百万円(前連結会計年度末比13億72百万円減、同2.4%減)となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ9億99百万円、6億67百万円減少しました。

固定資産は、827億76百万円(前連結会計年度末比3億16百万円増、同0.4%増)となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が7億10百万円減少し、投資有価証券が8億42百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、163億65百万円(前連結会計年度末比13億60百万円減、同7.7%減)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、それぞれ7億4百万円、6億23百万円減少しました。

固定負債は、322億27百万円(前連結会計年度末比2億92百万円減、同0.9%減)となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債、退職給付に係る負債、役員株式給付引当金、その他であり、繰延税金負債が2億60百万円増加し、退職給付に係る負債、役員株式給付引当金、その他がそれぞれ95百万円、1億26百万円、1億34百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、899億62百万円(前連結会計年度末比5億97百万円増、同0.7%増)となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ11億77百万円、7億円増加しました。また、自己資本比率は55.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、141億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1百万円の増加(前連結会計年度末比30.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億12百万円(前年同期は30億52百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(27億45百万円)、非資金項目である減価償却費(13億57百万円)、法人税等の支払額(6億91百万円)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、32億24百万円(前年同期は5百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(10億19百万円)があったものの、定期預金の純減少額(43億円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億36百万円(前年同期は19億82百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(12億47百万円)、配当金の支払額(6億63百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,743	28,743
受取手形及び売掛金	8,566	7,899
リース投資資産	5,588	5,462
商品及び製品	5,812	6,010
仕掛品	2,984	2,527
原材料及び貯蔵品	2,886	2,911
その他	1,571	2,224
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,151	55,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,275	22,564
土地	16,104	15,972
その他(純額)	2,193	2,528
有形固定資産合計	41,573	41,066
無形固定資産	632	620
投資その他の資産		
投資有価証券	35,657	36,499
退職給付に係る資産	3,825	3,845
その他	790	758
貸倒引当金	△19	△12
投資その他の資産合計	40,253	41,089
固定資産合計	82,459	82,776
資産合計	139,611	138,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279	3,574
短期借入金	2,856	2,851
1年内返済予定の長期借入金	2,266	2,096
未払法人税等	648	813
賞与引当金	276	266
役員賞与引当金	11	0
その他	7,386	6,762
流動負債合計	17,726	16,365
固定負債		
長期借入金	5,983	5,896
長期未払金	881	831
繰延税金負債	10,306	10,566
役員退職慰労引当金	49	—
役員株式給付引当金	216	89
土壤汚染処理損失引当金	62	60
退職給付に係る負債	2,372	2,277
長期預り敷金保証金	9,075	9,064
資産除去債務	2,370	2,373
その他	1,201	1,067
固定負債合計	32,519	32,227
負債合計	50,246	48,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	6,107	6,249
利益剰余金	52,160	53,337
自己株式	△3,046	△3,162
株主資本合計	57,039	58,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,995	17,695
繰延ヘッジ損益	△16	65
退職給付に係る調整累計額	704	660
その他の包括利益累計額合計	17,683	18,422
非支配株主持分	14,641	13,298
純資産合計	89,365	89,962
負債純資産合計	139,611	138,555

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,616	19,651
売上原価	12,650	12,134
売上総利益	7,966	7,517
販売費及び一般管理費	5,861	5,406
営業利益	2,104	2,110
営業外収益		
受取配当金	592	690
その他	112	132
営業外収益合計	705	822
営業外費用		
支払利息	56	49
その他	26	27
営業外費用合計	83	76
経常利益	2,726	2,856
特別利益		
固定資産売却益	—	17
投資有価証券売却益	671	—
特別利益合計	671	17
特別損失		
減損損失	—	128
割増退職金	567	—
特別損失合計	567	128
税金等調整前中間純利益	2,829	2,745
法人税、住民税及び事業税	724	813
法人税等調整額	10	△0
法人税等合計	735	813
中間純利益	2,093	1,932
非支配株主に帰属する中間純利益	111	91
親会社株主に帰属する中間純利益	1,982	1,840

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,093	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,517	605
繰延ヘッジ損益	126	82
退職給付に係る調整額	205	△32
その他の包括利益合計	2,848	655
中間包括利益	4,942	2,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,576	2,579
非支配株主に係る中間包括利益	366	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,829	2,745
減価償却費	1,302	1,357
減損損失	—	128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	32	52
土壤汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△125	△136
受取利息及び受取配当金	△593	△691
支払利息	56	49
固定資産売却損益(△は益)	△0	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	△671	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,456	667
リース投資資産の増減額(△は増加)	93	114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△123	233
未収入金の増減額(△は増加)	80	△521
未収消費税等の増減額(△は増加)	182	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△581	△749
未払金の増減額(△は減少)	14	△872
未払費用の増減額(△は減少)	348	482
預り金の増減額(△は減少)	△773	△76
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	19	△13
長期前受収益の増減額(△は減少)	△73	△72
その他	△94	190
小計	3,317	2,758
利息及び配当金の受取額	593	691
利息の支払額	△54	△45
法人税等の支払額	△803	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	2,712

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	100	4,300
有形固定資産の取得による支出	△534	△1,019
有形固定資産の除却による支出	△13	△16
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の取得による支出	△22	△56
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	836	—
貸付金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△355	—
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	△4
長期借入金の返済による支出	△1,247	△1,247
長期借入れによる収入	—	990
自己株式の取得による支出	△0	△299
配当金の支払額	△532	△663
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,171
非支配株主への配当金の支払額	△44	△38
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△91
その他	△126	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△2,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,075	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	10,462	10,837
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,792	14,139

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	276	—	—	—	—	276	—	276
医療用医薬品販売	—	6,306	—	—	—	6,306	—	6,306
消防自動車販売	—	—	3,760	—	—	3,760	—	3,760
実用衣料販売	—	—	—	2,509	—	2,509	—	2,509
機能性繊維販売	—	—	—	1,315	—	1,315	—	1,315
その他	—	—	20	—	1,303	1,323	—	1,323
顧客との契約から 生じる収益	276	6,306	3,780	3,824	1,303	15,491	—	15,491
その他の収益(注) 4	5,064	—	—	60	—	5,125	—	5,125
外部顧客への売上高	5,341	6,306	3,780	3,884	1,303	20,616	—	20,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	—	0	183	199	△199	—
計	5,356	6,306	3,780	3,885	1,486	20,816	△199	20,616
セグメント利益 又は損失(△)	2,160	△197	185	425	107	2,681	△576	2,104

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△576百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	338	—	—	—	—	338	—	338
医療用医薬品販売	—	6,066	—	—	—	6,066	—	6,066
消防自動車販売	—	—	3,398	—	—	3,398	—	3,398
実用衣料販売	—	—	—	1,950	—	1,950	—	1,950
機能性繊維販売	—	—	—	1,275	—	1,275	—	1,275
その他	—	—	—	—	1,407	1,407	—	1,407
顧客との契約から 生じる収益	338	6,066	3,398	3,226	1,407	14,438	—	14,438
その他の収益(注)4	5,145	—	—	67	—	5,213	—	5,213
外部顧客への売上高	5,484	6,066	3,398	3,294	1,407	19,651	—	19,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	—	1	186	202	△202	—
計	5,498	6,066	3,398	3,295	1,594	19,853	△202	19,651
セグメント利益 又は損失(△)	2,276	△33	△0	364	94	2,701	△590	2,110

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△590百万円には、セグメント間の取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において128百万円であります。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2024年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるトーアエイヨー株式会社(以下、「トーアエイヨー」という。)にて希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

医薬品業界は、毎年の薬価改定に加え、ジェネリック医薬品市場における品質や安定供給に関する各種問題の発生等により、これまでにない厳しい事業環境に直面しております。

このような環境の下、トーアエイヨーでは、希少疾病用医薬品の開発や海外展開への取り組みとともに、自販化体制への切り替えをはじめとする各種コスト削減のための施策を進めて参りました。

しかしながら、現在開発中の希少疾病用医薬品の臨床試験の状況等に鑑み、将来に向けて持続的に安定した収益基盤を構築するためには、更なる抜本的な組織体制の見直しが必要不可欠と判断いたしました。また、これを機に、自らの生涯設計に基づき転進を図ろうとする従業員に対する支援策として、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者の募集の内容

- ① 対象者：2024年11月30日現在で勤続3年以上の従業員
- ② 募集人数：100名程度
- ③ 募集期間：2024年9月17日から、2024年10月11日まで(予定)
- ④ 退職日：2024年11月30日(予定)
- ⑤ 優遇措置：所定の社内規程に基づく退職金に加え、割増退職金を支給します。

さらに、退職者に対しては再就職支援を行います。

なお、今回の募集に伴う連結業績への影響は、現時点では応募者数等を見積もることが出来ないため未定です。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年8月8日)公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。